

AI-PAC LAB.利用規約

特定非営利活動法人 ADDS（以下、「当法人」といいます。）が提供する「AI-PAC LAB.」（以下、「本サービス」といいます。）の利用に際しては、この「AI-PAC LAB.利用規約」（以下、「本規約」といいます。）が適用されます。本規約については、本サービスへの登録を希望する個人が利用登録をした時点で、同意されたものとさせていただきますので、利用登録の前に必ずお読みください。

第1条（本サービスの目的）

本サービスは、対人支援に係る者（以下、「支援者等」といいます。）が行う各種支援の記録の蓄積・把握、それらの記録の共有や、蓄積データの活用による新たな知見の獲得をサポートし、障害福祉など対人支援分野における支援の質の向上や発展に寄与することを目的とする。

第2条（定義）

本規約において、次の各号に掲げる用語は、当該各号に定めるとおり定義する。

(1) 「サービス利用契約」

本サービスを利用するに際し、登録ユーザー及び当法人との間に発生する本サービスの利用に関する契約関係をいい、本規約、個別追加規定及び当法人ウェブサイト又はAI-PAC LAB.上に掲載されるこれに関連する通知等を含む。

(2) 「登録ユーザー」

「登録ユーザー」とは、当法人と「サービス利用契約」を締結した支援者等の総称をいう。

(3) 「登録希望者」

本サービスの利用を希望する支援者等をいう。

(4) 「利用登録」

第3条に規定する方法に従って、登録希望者が本サービスの利用登録をすること、又は利用登録をしたことをいう。

(5) 「登録情報」

登録希望者及び登録ユーザーが利用登録時に登録した当法人が定める情報、本サービス利用中に当法人が必要と判断して登録を求めた情報及びこれらの情報につ

いて登録ユーザー自身が追加又は変更を行った場合の当該情報をいう。

(6) 「送信データ」

登録ユーザーが入力する情報（登録名、メールアドレス、生年月日、診断名、支援記録、写真、画像、文章、その他のデータを含みますがこれらに限りません。）をいう。

(7) 「ユーザーID」

パスワードと組み合わせて、登録ユーザーとその他の者とを識別するために用いられる符号をいう。

(8) 「パスワード」

ユーザーID と組み合わせて、登録ユーザー、保護者等ユーザーとその他の者とを識別するために用いられる符号をいう。

(9) 「アカウント」

登録ユーザーとその他の者とを識別するために、当法人が登録し、登録ユーザーに対して発行しているユーザーID 及びパスワードをいう。

(10) 「当法人ウェブサイト」

そのドメインが「(ai-pac.adds.or.jp/report_users/)」である、当法人が運営するウェブサイト（理由の如何を問わず、当法人のウェブサイトのドメイン又は内容が変更された場合は、当該変更後のドメインを含みます。）をいう。

(11) 「知的財産権」

著作権、特許権、実用新案権、商標権、意匠権その他の知的財産権（それらの権利を取得し、又はそれらの権利につき登録等を出願する権利を含みます。）をいう。

第3条（適用範囲）

- 1 本規約は、当法人が登録ユーザーに提供する本サービスについて、登録ユーザーと当法人との間の本サービスの利用に関する事項を規定する。
- 2 本規約は、本サービスの利用に関し、当法人及び登録ユーザーに対し適用される。
- 3 当法人が、当法人ウェブサイトや AI-PAC LAB.上に、本サービスに関する個別規定又は追加規定を掲載する場合（以下、これらの規程を「個別追加規定」という。）、それらは本規約の一部を構成するものとし、個別追加規定が本規約と抵触する場合には、当該個別追加規定が優先されるものとする。

第4条（登録）

- 1 登録希望者は、本規約を遵守することに同意し、かつ当法人の定める方法で登録情報を当法人に提供することにより、本サービスの利用の登録（以下「ユーザー登録」といいます。）を行うことができる。
- 3 前項に定めるユーザー登録の完了時に、本規約に従ったサービス利用契約が登録ユーザーと当法人の間に成立し、登録ユーザーは本サービスを利用することができるようになる。
- 4 当法人は、第1項に基づき登録を申請した者または登録ユーザーが、次の各号のいずれかの事由に該当する場合は、登録を拒否または削除することができる。
 - （1）本規約に違反するとされる行為があった場合
 - （1）当法人に提供された登録情報の全部又は一部につき虚偽、誤記又は記載漏れがあった場合
 - （2）当該登録希望者が、本サービス利用に際して、既にアカウント削除等のサービス利用停止措置を受けた又は受けている場合
 - （3）未成年者、成年被後見人、被保佐人又は被補助人のいずれかであり、法定代理人、後見人、保佐人又は補助人の同意等を得ていなかった場合
 - （4）反社会的勢力等（暴力団、暴力団員、右翼団体、反社会的勢力、その他これに準ずる者を意味します。以下同じ。）である、又は資金提供その他を通じて反社会的勢力等の維持、運営若しくは経営に協力若しくは関与する等反社会的勢力等との何らかの交流若しくは関与を行っているとして当法人が判断した場合
 - （5）その他、当法人が登録を適当でないと判断した場合

第5条（登録情報の変更）

- 1 登録ユーザーは、メールアドレスなどの登録情報に変更があった場合は、自身で登録情報の変更を行うものとする。
- 2 前項の変更を怠ったことにより当法人からの通知が不到達となった場合、当該通知は通常到達すべき時に到達したとみなされるものとし、当法人は通知の不到達についての一切の責任を負わないものとする。

第6条（ユーザーID及びパスワードの管理）

- 1 登録ユーザーは、自己の責任において、ユーザーID及びパスワードを管理・保管するものとし、これを第三者に利用させたり、貸与、譲渡、名義変更、売買等をし

たりしてはならないものとする。当法人は、当該ユーザーID 及びパスワードの一致を確認した場合、当該パスワード及びユーザーID を保有するものとして登録された登録ユーザーが本サービスを利用したものとみなす。

- 2 ユーザーID 又はパスワード の管理が不十分である場合、使用上の過誤があった場合、及び第三者が使用した場合等による損害の責任は、登録ユーザーが負うものとし、当法人は一切の責任を負わないものとする。
- 3 登録ユーザーは、ユーザーID 又はパスワード が盗まれたり、第三者に使用されていることが判明したりした場合には、直ちにその旨を当法人に通知するとともに、迅速に登録情報の変更等の対処を行うものとする。
- 4 登録ユーザーは、本サービスにおいて入力・および公開される内容について、支援を受ける当事者やその保護者等の個人が特定されうる情報は一切入力を行わなければならないものとする。
- 5 登録ユーザーは、本サービスへの入力情報と関連する支援記録等の書類やデータ等について、入力情報と個人情報とが容易に連結されないよう、個人情報保護法に基づき、個人情報の適正な取扱い及び厳重な管理を行うものとする。

第7条（本サービスの利用の開始）

- 1 登録ユーザーは、登録完了後、本規約の定めるところにより、本規約の目的の範囲内で、かつ当法人の指示する利用方法に従い、本サービスを利用できる。
- 2 本サービスの提供を受けるために必要なコンピューター、ソフトウェアその他の機器、通信回線その他の通信環境等の準備及び維持は、登録ユーザーの費用と責任において行う。

第8条（本サービスの料金及び支払方法）

- 1 登録ユーザーは、本サービスの基本機能を無料で利用することができる。
- 2 法人により本サービスの新たな機能開発等が行われた場合、当該機能を使用する対価として、法人より事前に価格表を規定し、金額を提示する。登録ユーザーが当該機能を使用する場合には、その金額を対価として支払うものとする。
- 3 利用料金が発生した場合は、当法人より月末に送付する請求書の金額に基づき、翌月15日までに支払うものとする。
- 4 利用料の支払が遅滞した場合、登録ユーザーは、利用料の支払が遅滞した利用月の翌月1日から支払済みまで、年14.6%の割合による遅延損害金を当法人に支払うも

のとする。

第9条（禁止行為）

登録ユーザーは、本サービスの利用にあたり、以下の各号のいずれかに該当する行為をしてはならない。

- (1) 法令に違反する行為又は法令違反を助長する行為
- (2) 当法人、本サービスの他の利用者又はその他第三者に対する詐欺又は脅迫行為
- (3) 公序良俗に反する行為
- (4) 当法人、登録ユーザー又はその他第三者の知的財産権、肖像権、プライバシーの権利、名誉、その他の権利又は利益を侵害する行為
- (5) 登録ユーザーが本サービスを使用することに伴い、その他の第三者からなんらかの収益を得る行為
- (6) 本サービスを通じ、以下に該当し、又は該当すると当法人が判断する情報を当法人又は第三者に送信する行為
 - 1 過度に暴力的又は残虐な表現を含む情報
 - 2 コンピューター・ウィルスその他の有害なプログラムを含む情報
 - 3 当法人又は第三者の名誉又は信用を毀損する表現を含む情報
 - 4 過度にわいせつな表現を含む情報
 - 5 差別を助長する表現を含む情報
 - 6 自殺、自傷行為を助長する表現を含む情報
 - 7 薬物の不適切な利用を助長する表現を含む情報
 - 8 反社会的な表現を含む情報
 - 9 ジャンクメール、スパムメール、チェーンメール等の第三者への情報の拡散を求める情報
 - 10 違法な勧誘、宣伝等を含む情報、
 - 11 他人に不快感を与える表現を含む情報
- (7) 本サービスのネットワーク又はシステム等に過度な負荷をかける行為
- (8) 故意に虚偽のデータ等を公開し又は送信する行為
- (9) 本サービスに接続しているシステム全般に権限なく不正にアクセスする行為
- (10) 他の登録ユーザー又は第三者に成りすます行為
- (11) 本サービスの他の登録ユーザーのユーザーID 又はパスワードを利用する行為
- (12) 当法人が指定する登録ユーザー以外のアカウントを連携させる行為

- (13) 反社会的勢力等への利益供与行為
- (14) 前各号の行為を直接又は間接に惹起し、又は容易にする行為
- (15) その他、当法人が不適切と判断する行為

第 10 条（登録ユーザーの退会）

- 1 登録ユーザーは、所定の「退会申込書」に必要事項を記載し、当法人に提出する方法により、本サービスを退会することができる。登録ユーザーは、サービス退会の手続を完了した日の属する月の末日（以下「退会日」といいます。）に退会するものとし、退会日の翌日から、連携データ及び送信データを参照を含め、本サービスを利用できないものとする。
- 2 登録ユーザーは、サービス退会後も、当法人及びその他の第三者に対する本サービスに関連した一切の義務及び債務（損害賠償を含みますが、これに限りません。）を免れない。
- 3 当法人は、登録ユーザーがサービスを退会した後も、AI-PACLAB.プライバシーポリシーに従い、当該登録ユーザーが当法人に提供した連携データ、送信データその他の情報を保有・利用することができるものとする。
- 4 登録ユーザーがサービスを退会した場合、当法人は、当該登録ユーザーのアカウントを削除することができる。
- 5 退会后、再度本サービスの登録を希望する際は、再度登録手続を行う必要がある。また、登録ユーザーは再度の登録手続後、退会前のデータが引き継がれないことを予め承諾するものとする。

第 11 条（サービス利用停止等）

- 1 当法人は、登録ユーザーが次の各号の一に該当することが判明した場合、当法人の裁量により、当該登録ユーザーの本サービスの利用を一時的に停止し、又はサービス利用契約を直ちに解除することができるものとする。

第 9 条及び本規約のその他の条項に違反した場合

- (1) 登録事項に虚偽の事実があることが判明した場合
- (2) 必要な料金の支払いがなされなかった場合
- (3) 支払停止若しくは支払不能となり、又は破産手続開始、民事再生手続開始、会

社更生手続開始、特別清算開始若しくはこれらに類する手続の開始の申立があった場合

- (4) 登録ユーザーが死亡した場合又は後見開始、保佐開始若しくは補助開始の審判を受けた場合
 - (5) 当法人からの問合せその他の回答を求める連絡に対し 60 日間以上応答がない場合
 - (6) 第 4 条第 4 項各号に該当する場合
 - (7) その他前各号に類する事由があると当法人が判断した場合
- 2 前項各号のいずれかの事由に該当した場合、登録ユーザーは、当法人に対して負っている債務の一切について当然に期限の利益を失い、直ちに当法人に対して全ての債務の支払いを行わなければならない。
 - 3 登録ユーザーは、サービス利用契約の解除後も、当法人及びその他の第三者に対する本サービスに関連した一切の義務及び債務（損害賠償を含みますが、これに限りません。）を免れるものではない。
 - 4 当法人は、本条に基づき当法人が行った行為により、登録ユーザーに生じた損害について、一切の責任を負わないものとする。
 - 5 当法人は、登録ユーザーのサービス利用契約の解除後も、AI-PAC LAB. プライバシーポリシーに従い、当該登録ユーザーが当法人に提供した送信データその他の情報を保有・利用することができるものとする。

第 12 条（本サービスの変更、廃止及び中断等）

- 1 当法人は、登録ユーザーに事前の通知をすることなく、本サービスの内容の全部又は一部を変更することができるものとする。
- 2 当法人は、当法人の判断により本サービスの全部又は一部の提供・運営を廃止することができる。また、当法人は、当法人の判断により本サービスの全部又は一部の提供・運営を廃止する場合、当法人が適当と判断する方法で、事前に登録ユーザーにその旨通知する。但し、緊急の場合には、事前に通知せず、事後的に登録ユーザーへ通知する場合がある。
- 3 当法人は、以下各号の事由が生じた場合には、登録ユーザーに事前に通知することなく、本サービスの一部又は全部を一時的に中断することができる。
 - (1) 本サービス用のハード・ソフト・通信機器設備等に関わるメンテナンスや修理を定期的又は緊急に行う場合

- (2) 電気通信事業者の役務が提供されない場合
 - (3) 天災等の不可抗力により本サービスの提供が困難な場合
 - (4) 火災、停電、その他の不慮の事故により本サービスの提供が困難な場合
 - (5) 戦争、紛争、動乱、暴動、労働争議等により本サービスの提供が困難な場合
 - (6) その他前各号に準じ当法人が必要と判断した場合
- 4 当法人は、本条に基づき当法人が行った行為により、登録ユーザーに生じた損害について、一切の責任を負わない。

第13条（ダウンロード等についての注意）

登録ユーザーは、本サービスの利用開始に際し又は本サービスの利用中に、当法人ウェブサイトからのダウンロードその他の方法によりソフトウェアやファイル等を登録ユーザーのコンピューター等にインストールする場合、登録ユーザーが保有する情報の消滅若しくは改変又は機器の故障、損傷等が生じないように十分な注意を払うものとし、当法人は登録ユーザーに発生したかかる損害について一切責任を負わないものとする。

第14条（権利の帰属）

- 1 本サービスにおいて、当法人から提供される情報等に関する一切の知的財産権は当法人に帰属し、本規約に基づく本サービスの使用許諾は、当法人の知的財産権の使用許諾を意味するものではない。
- 2 登録ユーザーは、当法人の許諾を得ずに、いかなる理由によっても当法人の知的財産権を侵害するおそれのある行為（逆アセンブル、逆コンパイル、リバースエンジニアリングを含みますが、これに限定されません。）をしてはならない。
- 3 本サービス上には商標、ロゴ及びサービスマーク等（以下、総称して「商標等」といいます。）が表示される場合があるが、当法人は、登録ユーザーその他の第三者に対し何ら当該商標を譲渡し、又は使用を許諾するものではない。
- 4 登録ユーザーは、送信データについて、自らが送信することについての適法な権利を有していること、及び送信データが第三者の権利を侵害していないことについて、当法人に対し表明し、保証するものとする。
- 5 登録ユーザーは、送信データについて、当法人に対し、世界的、非独占的、無償、サブライセンス可能かつ譲渡可能な使用、複製、配布、派生著作物の作成、表示及び実行に関するライセンスを付与する。明確にするために付記すると、このライセ

- ンスは、本サービスから独立した方法で使用する権利や権限を与えるものではない。
- 6 登録ユーザーは、当法人及び当法人から権利を承継し又は許諾された者に対して著作権者人格権を行使しないことに同意するものとする。

第 15 条（登録情報の取扱い）

- 1 当法人による登録ユーザーの登録情報の取扱いについては、別途当法人プライバシーポリシーの定めによるものとし、登録ユーザーはこのプライバシーポリシーに従って当法人が登録ユーザーの登録情報を取扱うことについて同意するものとする。
- また、本サービスの利用にあたり送信されたすべてのデータの情報については、登録ユーザーにおいて情報を送信した時点で、当該登録ユーザーはこれらの情報を当法人が取得することに同意するものとする。
- 2 本規約の他の規定の定めによらず、当法人は、連携データ及び送信データその他登録ユーザーが当法人に提供した情報等を、当法人の裁量で、登録ユーザーの個人を特定できないようにした統計的な情報（個人情報については、匿名加工情報（個人情報保護法第 2 条第 9 項に定義された「匿名加工情報」のことをいいます。）とすることを含みます。）とした上で、本サービスを含む当法人のサービスの改良、研究・開発等の目的に利用し、又は第三者へ提供若しくは公開することができるものとし、登録ユーザーはこれに同意するものとする。

第 16 条（情報収集モジュール）

本サービスには、本サービスの利用状況及び本サービスを含むサービスに関する広告効果等の情報を解析するため、当社が選定する以下の情報収集モジュールを組み込む場合がある。これに伴い、当社は、以下の情報収集モジュールの提供者に対し利用者情報等の提供を行う場合がある。これらの情報収集モジュールは、個人を特定する情報を含むことなく利用者情報等を収集し、収集された情報は、各情報収集モジュール提供者の定めるプライバシーポリシーその他の規定に基づき管理されるものとする。

名称 : Google Analytics

提供者 : Google Inc.

プライバシーポリシー : <http://www.google.com/intl/ja/policies/privacy/>

第 17 条（秘密保持）

- 1 本規約において「秘密情報」とは、サービス利用契約又は本サービスに関連して、

登録ユーザーが、当法人より書面（電磁的方法を含みます。以下、本条において同じ。）、口頭若しくは記録媒体等により提供若しくは開示されたか、又は知り得た、当法人の技術、営業、業務、財務、組織、その他の事項に関する全ての情報を意味する。但し、以下の各号に該当するものは、秘密情報に該当しないものとする。

- (1) 当法人から提供若しくは開示がなされたとき又は知得したときに、既に一般に公知となっていた、又は既に知得していたもの
 - (2) 当法人から提供若しくは開示又は知得した後、自己の責めに帰せざる事由により刊行物その他により公知となったもの
 - (3) 提供又は開示の権限のある第三者から秘密保持義務を負わされることなく適法に取得したもの
 - (4) 秘密情報によることなく単独で開発したもの
 - (5) 当法人から秘密保持の必要な旨書面で確認されたもの
- 2 当法人及び登録ユーザーは、秘密情報を本サービスの利用の目的のみに利用するとともに、相手方の書面による承諾なしに第三者に相手方の秘密情報を提供、開示又は漏洩しないものとする。
 - 3 前項の定めにと拘わらず、当法人又は登録ユーザーは、法律、裁判所若しくは政府機関の命令、要求又は要請に基づき、秘密情報を開示することができる。但し、当該命令、要求又は要請があった場合、速やかにその旨を当法人に通知しなければならない。

第 18 条（損害賠償）

- 1 登録ユーザーは、本規約に違反することにより、又は本サービスの利用に関連して当法人に損害を与えた場合、当法人に対しその一切の損害を賠償しなければならない。
- 2 当法人は、本サービスに関連して登録ユーザーが被った損害について、一切の賠償責任を負わない。なお、消費者契約法の適用その他の理由により、本項その他当法人の損害賠償責任を免責する規定にかかわらず当法人が登録ユーザーに対して損害賠償責任を負う場合においても、当法人の賠償責任の範囲は、当法人の責に帰すべき事由により現実に発生した直接かつ通常の損害に限られるものとし、かつ損害の事由が生じた時点から遡って過去 1 年間に、当法人が登録ユーザーから現実に受領した本サービスの利用料金の総額を上限とする。

第 19 条（保証の否認及び免責）

- 1 当法人は、当法人による本サービスの提供の中断、停止、終了又は変更、登録ユーザーが本サービスに送信したデータ、メッセージ又は情報の削除又は消失、登録ユーザーの登録の抹消、本サービスの利用による連携データ、送信データ又は登録データ等の消失又は機器の故障若しくは損傷、その他本サービスに関して登録ユーザーが被った損害につき、賠償する責任を一切負わないものとする。
- 2 当法人は、登録ユーザーによる送信データの送信に関する適法性、外部サービスの規約への適合性等について一切保証をしない。登録ユーザーは、本サービスの利用に当たり、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年 5 月 30 日法律第 57 号）において必要とされる措置を行っていることを保証するとともに、本サービスの利用が当該登録ユーザーの関わるすべての者のプライバシー権を侵害するものではないことを保証するものとする。本サービスの利用により、万一、当法人又は登録ユーザーと、当該登録ユーザーの関係者又はその他の第三者との間で紛争が生じた場合には、登録ユーザーは自己の責任と費用でこれを解決するものとし、当法人はこれに一切関与しない。

第 20 条（有効期間）

サービス利用契約は、本サービスの提供期間中、登録ユーザーについて第 4 条第 2 項に基づくユーザー登録が完了した日から、当該登録ユーザーが本サービスを退会した日、サービス利用規約が解除された日又は当法人が本サービスの全部の提供・運営を廃止する日までの間、当法人と登録ユーザーとの間で有効に存続するものとする。

第 21 条（規約改訂）

当法人は、本規約及び個別追加規定（当法人ウェブサイト又は当法人アプリに掲載する本サービスに関するルール、諸規定等を含みます。以下本項において同じ。）を変更できるものとする。当法人は、本規約に重要な変更を加えた場合には、登録ユーザーに当該変更内容を通知するものとし、当該変更内容の通知後、登録ユーザーが本サービスを利用した場合又は当法人の定める期間内に退会の手続きをとらなかった場合には、登録ユーザーは、本規約の変更に同意したものとみなす。

第 22 条（連絡・通知）

- 1 本サービスに関する問い合わせその他登録ユーザーから当法人に対する連絡又は通知、及び本利用規約の変更に関する通知その他当法人から登録ユーザーに対する連絡又は通知は、当法人の定める方法で行うものとする。
- 2 当法人は、登録ユーザーが登録したメールアドレスに、本サービスに関する広告・宣伝等のメールを配信することがある。

第 23 条（本規約上の地位の譲渡等）

- 1 登録ユーザーは、当法人の書面による事前の承諾なく、サービス利用契約上の地位又は権利義務の全部又は一部を、第三者に譲渡（合併、会社分割等による包括承継も含む。）し又は担保の目的に供することはできない。
- 2 当法人が本サービスにかかる事業を他社に譲渡した場合には、当該事業譲渡に伴いサービス利用契約上の地位、権利及び義務並びに登録ユーザーの登録情報その他の顧客情報を当該事業譲渡の譲受人に譲渡できるものとし、登録ユーザーは、かかる譲渡につき本項において予め同意したものとみなす。本項にいう事業譲渡には、当法人が消滅会社又は分割会社となる合併又は会社分割等による包括承継を含むものとする。

第 24 条（分離可能性）

本利用規約のいずれかの条項又はその一部が、消費者契約法その他の法令等により無効又は執行不能と判断された場合であっても、本利用規約の残りの規定及び一部が無効又は執行不能と判断された規定の残りの部分は、継続して完全に効力を有し、当法人及び登録ユーザーは、当該無効若しくは執行不能の条項又は部分を適法とし、執行力を持たせるために必要な範囲で修正し、当該無効若しくは執行不能な条項又は部分の趣旨並びに法律的及び経済的に同等の効果を確保できるように努めるものとする。

第 25 条（存続規定）

第 6 条第 2 項及び第 3 項、第 9 条第 2 項から第 4 項、第 10 条第 2 項から第 4 項、第 15 条第 2 項、第 17 条、第 23 条、第 24 条、本条、第 26 条並びに第 27 条の規定は、サービス利用契約の終了後も有効に存続するものとする。

第 26 条（準拠法及び合意管轄）

本規約の準拠法は日本法とし、本規約に起因し又は関連する一切の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

第 27 条（協議解決）

当法人及び登録ユーザーは、本規約に定めのない事項又は本規約の解釈に疑義が生じた場合には、互いに信義誠実の原則に従って協議の上速やかに解決を図るものとする。

【2023 年 3 月 31 日制定】

AI-PAC LAB.お問い合わせ窓口について

AI-PAC LAB. についてのお問い合わせは、以下へご連絡ください。3～4 営業日を目途に対応させていただきます。

お問い合わせ先: advanced@adds.or.jp

対応時間: 火、水、木、金曜日の午前 10:00-17:00